

事務事業評価シート(平成24年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ [Plan1]

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当係長名
23231	国民健康保険事業	住民税務課	国保医療係	向山 光	赤羽 幸恵
		一次評価年月日	平成 25 年 5 月 31 日	連絡先〔内線〕	2113
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		予算コード	事業名(歳出予算見積書)
		<input type="checkbox"/> 一般 <input checked="" type="checkbox"/> 特別	5001	一般管理費	
	<input type="checkbox"/> 一般 <input checked="" type="checkbox"/> 特別	5021	保健衛生普及費		
	第五次総合計画前期基本計画の 施策体系における位置づけ	章	(コード選択)	2章	支え合いとやすらぎのまちづくり
		節	(コード選択)	3節	健やかな暮らしを守る社会保障の充実
		項〔基本施策〕	(コード選択)	2項	国民健康保険の健全運営
目〔主な施策〕		(コード選択)	3目	財政の安定化	
関連する計画等への位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 第五次行財政改革大綱	<input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画	<input type="checkbox"/> 主要業務報告	<input type="checkbox"/> その他	
事務期間	(開始) S34 年度 ~ (終了予定) 年度	<input type="checkbox"/>	開始時期不明	<input checked="" type="checkbox"/>	終期設定なし

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。)[Plan2]

①対象(～に対して).....この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

国民健康保険加入者

②目的(意図)(～という状態にするために).....この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。

国民健康保険の健全運営により安心して医療の提供を受けることができる

③手段(事業内容)(～を行う).....上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

1	国民健康保険税の納付促進
2	医療費の抑制(疾病予防対策・重複診療等の審査・後発医薬品の使用促進)
3	特定健診受診率の向上(病気の早期発見・健康づくりの推進)
4	

(3) 活動指標の設定と推移.....(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。[Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度			
		23年度	24年度	27年度 (見込み)	達成率	27年度 (見込み)	年度 (見込み)		
①	指標名	収納率の向上		%	95.50	96.26	96.40	1.00	96
	説明	長期滞納とならないよう催告し収納率を下げないようにする		目標値設定の根拠	税の公平性を保つため滞納額を増やさない				
②	指標名	保険給付費の減少		千円	1,446,235	1,500,607	1,450,000	0.97	1,450,000
	説明	ジェネリック医薬品の活用により医療費を減らす		目標値設定の根拠	H23年度数値より見込む				

(4) 成果指標の設定と推移.....(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。[Do2]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度			
		23年度	24年度	27年度 (見込み)	達成率	27年度 (見込み)	年度 (見込み)		
①	指標名	実質収支(繰越額)		千円	12,154	13,908	10,000	1.39	10,000
	説明	赤字経営とならないように歳出を減らす		目標値設定の根拠	健全財政を保つため近年の動向より見込む				
②	指標名						#DIV/0!		0
	説明			目標値設定の根拠					

(5) 総事業費(コスト)の推移 [Do3]

※事業費の算定方法 決算書・予算書等に記載の数字 按分計算による算定

○総事業費(コスト概算)	=①+②	(千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度			
			決算	決算	決算	見込み			
対前年比	%			105.9	102.1	97.7			
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)		(千円)	1,660,222	1,758,168	1,810,712	1,736,275			
B) 一般財源(税金)		(千円)	417,255	442,801	437,290	459,305			
①事業費		(千円)	2,058,447	2,183,105	2,238,469	2,186,024			
対前年比	%			106.1	102.5	97.7			
②人件費の概算		(千円)	19,030	17,864	9,533	9,556			
対前年比	%			93.9	53.4	100.2			
			年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費			
町職員(正規職員)			0.08 0.06 0.06 0.41 0.01 0.01 0.00 0.41 0.43	2.25 0.91 0.88 2.75 1.39 1.38	19,030	17,864	9,297	9,316	
臨時職員			人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算シート)			0	0	236	240

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	B	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	B	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である B 対象の変更の余地がある →
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある →
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	C	A 期待したとおりの成果があった B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった → D 成果が少なく今後も向上する見込みがない →
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A	A すでに実施している B 今後は可能性がある → C 今後も可能性はない
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	C	A 余地なし B 当面は余地なし C 一部余地あり → D かなり余地あり →
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	C	A 検討の余地なし B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり → D かなり検討の余地あり →
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	A	A アンケートなど具体的な方法で把握している B 日常業務の中で把握している → C 把握していない

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) **口**を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみ口を一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
 c 効率化を図る(コストを下げる)
 d 縮小する(簡素化する)
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(前年度で記入した事業の方向性の具体化内容についての評価やこれまでに事業改善をした経過を記入します。)

医療費が増加し続け基金も底をついたため、国保税率の見直しを国保運営協議会に諮問した。国保税率の引き上げの答申を受けH25年4月から税額を引き上げることになった。平均で6.62%4,630円の引き上げであり医療費の削減や国保税の収納率の向上も健全運営には必要となる。

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

25年度予算見積書への反映 あり なし

〔反映内容〕

常に国保税率の見直しを行い医療費の削減や国保税の収納率の向上に努める

国民健康保険税26,379千円の増額

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

上位の施策の推進に貢献していますか。口をチェック

A. 貢献度 大 D. 上位施策なし
 B. 貢献度 中
 C. 貢献度 小

全国すべての市町村に義務付けられている市町村国民健康保険者としての事業ではあるが、財政運営、医療費抑制等小規模自治体では運営が非常に困難であり国の制度改革に左右される部分が大である。今後も引き続き国の動向に注視しながら事業運営していかなければならない。新たに配置された保健師の活用・連携による医療費の削減・疾病予防対策を一層強める必要がある。

(今後の方向性 **口**を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持 イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

→ 上記 a~e を選択